平成 23 年 7 月 28 日

各　位

会 社 名　エルピーダメモリ株式会社
代表者名　代表取締役社長　坂本 幸雄
（コード番号 6665　東証第１部）
問い合わせ先　執行役員　福田 岳弘
（TEL　03－3281－1500（代））

発行新株式数の確定に関するお知らせ

平成 23 年 7 月 11 日開催の取締役会において決議致しました新株式発行に関し、海外募集における海外引受会社に付与した新たに追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される株式数が確定致しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

記

海外募集における海外引受会社に付与した新たに追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される株式数　5,080,000 株

以　上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込の勧誘を構成するものではありません。上記の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

＜ご参考＞

１．募集による新株式発行の募集株式の種類及び数

下記①乃至③の合計による当社普通株式	57,270,000 株
①国内一般募集における国内引受会社による買取引受けの対象株式として当社普通株式	18,270,000 株
②海外募集における海外引受会社による買取引受けの対象株式として当社普通株式	33,920,000 株
③海外募集における海外引受会社に付与した新たに追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される当社普通株式	5,080,000 株
(注)第三者割当による新株式発行における募集株式の種類及び数	当社普通株式　2,730,000 株

上記の募集による新株式発行とは別に、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社を割当先とする当社普通株式 2,730,000 株の第三者割当増資を平成 23 年８月 31 日（水）を払込期日として行うことを決議しております。大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社が第三者割当増資における募集株式数の全部につき申込みを行った場合、上記募集による新株式発行及び第三者割当増資により発行される当社普通株式数の合計は 60,000,000 株となります。

２．今回の公募増資による発行済株式総数の推移

(1) 現在の発行済株式総数（平成 23 年６月 30 日現在）	普通株式	214,517,370 株	
	第１種優先株式	1,000,000 株	
	第２種優先株式	2,000,000 株	
	合計	217,517,370 株	
(2) 公募増資による増加株式数	普通株式	57,270,000 株	
(3) 公募増資後の発行済株式総数	普通株式	271,787,370 株	（注）
	第１種優先株式	1,000,000 株	
	第２種優先株式	2,000,000 株	
	合計	274,787,370 株	（注）

（注）第１種優先株式及び第２種優先株式は取得請求権付株式であり、また、当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりますが、これらに係る権利行使による平成 23 年７月１日以降の増加分は含まれておりません。

３．今回調達資金の使途

今回の国内一般募集、海外募集、第三者割当増資及び 130％コールオプション条項付第３回無担保転換社債型新株予約権付社債（期中償還請求権及び転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行に係る手取概算額合計上限 70,067,000,000 円について、平成 25 年３月までに、47,459 百万円を当社広島工場における 30nm 及び 25nm プロセスを用いた量産化を目的とした半導体製造設備資金の一部に、15,000 百万円を貫通電極（ＴＳＶ）等の新パッケージライン・次世代プロセス等の研究開発設備資金の一部に及び残額を平成 24 年３月期中に返済期限を迎える借入金 87,188 百万円の返済資金の一部に充当する予定であります。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込の勧誘を構成するものではありません。上記の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

なお、上記半導体製造設備資金及び研究開発設備資金の内容につきましては、平成 23 年 7 月 11 日に公表致しました「新株式発行及び株式売出し並びに転換社債型新株予約権付社債発行に関するお知らせ」をご参照下さい。

以　上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込の勧誘を構成するものではありません。上記の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。